

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アール・エス・シー

**【英訳名】** JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重安 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,953,614	6,133,967	6,888,604	7,280,999	6,549,877
経常利益 (千円)	133,554	133,714	187,162	108,109	38,118
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	100,379	95,243	69,299	7,457	2,948
純資産額 (千円)	1,308,281	1,396,853	1,260,911	1,258,494	1,254,136
総資産額 (千円)	3,257,984	3,549,879	3,749,321	3,870,013	3,506,624
1株当たり純資産額 (円)	444.99	475.21	429.08	428.77	427.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.64	32.40	23.58	2.54	1.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	39.4	33.6	32.51	35.76
自己資本利益率 (%)	7.4	7.0	5.2	0.6	0.2
株価収益率 (倍)	12.6	13.9	14.2	130.3	356.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,260	257,018	128,338	54,643	124,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,202	114,362	119,743	113,299	67,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,921	37,614	935	119,501	322,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	692,649	872,919	882,449	943,295	677,208
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	484 (739)	473 (679)	529 (647)	537 (766)	528 (698)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,331,332	5,593,535	6,456,589	6,832,611	6,131,924
経常利益 (千円)	101,043	118,800	160,793	101,547	47,555
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	119,511	82,615	71,212	14,564	27,168
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額 (千円)	1,082,950	1,159,180	1,024,530	1,031,363	1,053,990
総資産額 (千円)	2,972,378	3,234,277	3,446,987	3,569,621	3,233,518
1株当たり純資産額 (円)	368.35	394.36	348.64	351.39	359.09
1株当たり配当額 (円)	2	5	5	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	41.24	28.10	24.23	4.96	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	35.8	29.7	28.9	32.6
自己資本利益率 (%)	10.6	7.4	6.5	1.4	2.6
株価収益率 (倍)	10.6	16.0	13.8	66.7	38.7
配当性向 (%)	4.8	17.8	20.6	100.8	54.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	375 (705)	364 (645)	414 (611)	418 (727)	401 (658)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和46年9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
昭和47年9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和53年4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
昭和56年4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
昭和57年9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
昭和58年4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
昭和60年8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
昭和62年2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
昭和62年7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
昭和63年3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
昭和63年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
平成4年8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
平成4年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
平成5年7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
平成6年3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
平成7年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
平成10年2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
平成11年3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
平成11年4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成12年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
平成13年3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
平成14年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
平成15年4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資(当社連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル8階へ移転
平成20年3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設
平成21年10月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル9階へ移転

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

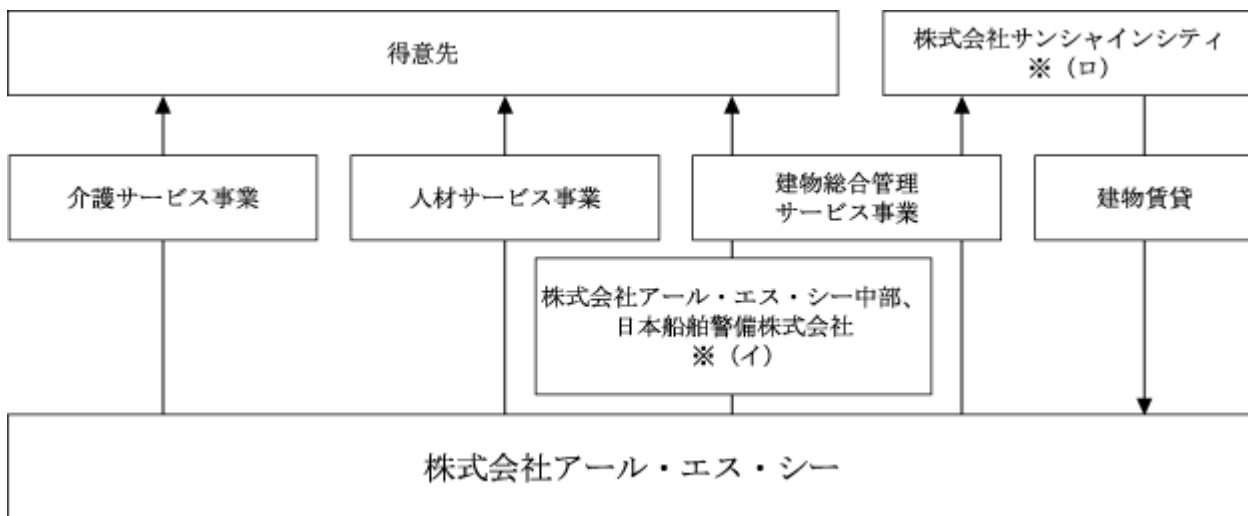
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社2社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
その他の事業	明細については下記ご参照	
主要 明細	介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務
	建物賃貸事業	事務所、店舗、展示場等の建物の賃貸業務

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社 (ロ) その他の関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員2名
日本船舶警備㈱	名古屋市 港区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0 (100.0)		経営指導 兼任役員2名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ (注)3	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	502 (629)
人材サービス事業	16 (6)
介護サービス事業	10 (63)
合計	528 (698)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ604名は含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (658)	43.2	8.4	4,151,624

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ604名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、一部の経済指標に持ち直しの兆しは見られるものの、平成21年秋以降の急速な世界経済減速の影響が未だに残り、弱含みの景気動向のなか、円高の進行やマイナスの需給ギャップ拡大によるデフレ懸念などから国内企業所得の環境改善は順調には進まず、政権交代が実体経済に与える影響も未知数で、企業の雇用や消費マインドも低調なことなどから、先行きにつきましては不透明な状態で推移いたしました。

こうした状況においても当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため外注費等の原価管理の徹底に加え販売管理費の削減も徹底してまいりました。

しかしながら、お客さまからのコスト削減要請による売上高の減少や人件費の高騰等の影響が避けられず、また、営業面におきましては景気低迷による影響が大きく、加えて、平成21年6月に子会社の主要取引先である不動産関連企業が民事再生手続の開始決定を受けたことによる営業体制の再構築に係る費用の増加等もあり、当期の連結売上高は65億4,987万円と前期比10.0%減少いたしました。利益面におきましては、連結経常利益が3,811万円と前期比64.7%減少し、最終利益は前述の民事再生企業に対する債権について貸倒引当金繰入額等を特別損失に2,318万円計上したことなどにより294万円の純損失（前期は745万円の純利益）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、依然として景気回復の兆しが見えず、お客さまからのコスト削減を目的とする仕様の削減要請や契約終了案件が増え、また、同業他社との受注競争から新規契約の獲得も厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社では人件費、外注費削減等の原価管理によるコスト削減を実施するとともに、「巡察、インスペクション」による品質管理と大型事業所からの継続的な工事の受注ときめ細かい既存先管理と提案型営業を継続し業績拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、長引く景気低迷の影響により契約終了や臨時案件の受注減少等の影響が大きく、売上高は49億6,170万円（前期比4.1%減）となり、営業利益は3億3,015万円（前期比19.6%減）となりました。

### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が過去最悪の水準で推移し、また、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社ではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、さらに、関西地区及び中部地区への営業も積極的に進めることにより、新規案件や横浜で開催された大規模展示会をはじめとするイベント運営業務の受注、官公庁入札案件の受注など、営業努力を結果へと結びつけております。

しかしながら、お客さまからの契約終了や契約の縮小、派遣単価の見直し、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化の影響等が大きく、売上高は14億5,298万円（前期比26.2%減）となり、営業利益は7,636万円（前期比38.2%減）となりました。

### 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、長引く景気の低迷により事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社では居宅介護支援事業並びに介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足をいただけるサービスを提供するため、介護職員処遇改善交付金の制度を活用しヘルパーの処遇改善を積極的に行うとともに、サービス品質の向上に努めお客さまの維持増加を図ってまいりました。

しかしながら、介護が終了となるお客さまの増加が影響し売上高は1億3,518万円（前期比1.8%減）となりましたが、営業利益は871万円（前期比20.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億6,608万円減少し、当連結会計年度末には、6億7,720万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2,434万円（前連結会計年度比6,970万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,231万円、減価償却費5,997万円、売上債権の減少額1億66万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,818万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,787万円（前連結会計年度比4,542万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,328万円、ソフトウェアの取得による支出1,929万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2,297万円（前連結会計年度は1億1,950万円の稼得）となりました。

これは主に、社債の償還による支出が1億4,990万円、短期借入金の減少による支出が1億9,278万円等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	4,961,705	4.1
人材サービス事業	1,452,984	26.2
介護サービス事業	135,187	1.8
合計	6,549,877	10.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	835,898	11.5	838,942	12.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、世界経済の低迷、企業間競争の激化、労働環境の変化、消費の低迷等が長引くことが懸念され、先行きについては非常に不透明なものとなっております。

しかしながら、このような環境下においても、当社は、品質の高いサービスを提供するために、ISO9001を生かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業におきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速、かつ、的確な対応を図る事で、お客さまとの信頼関係を構築し、既存先への提案営業や紹介による新規顧客の獲得を積極的に進め、業績拡大に寄与してまいります。また、労働集約型産業として、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図れる体制の強化を推進してまいります。

また、昨年新規開設いたしました人材サービス事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業におきましては、過去2回の介護報酬改定において、いずれもマイナスの改定が行われましたが、平成21年度の改定では改定率がプラス3%と初めて引き上げられました。一方、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されるケースの発生が懸念されます。平成21年度におきましては、この介護報酬アップに合わせ、ヘルパーの処遇改善と確保に努めるとともに、居宅介護支援事業と介護予防支援を通して、訪問介護事業における利用者の支援と増加に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。また、経済情勢の更なる悪化により当社グループの雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

(2) 当社業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに関係する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、また、介護保険法におきましては、平成21年度から改正法が施行され、介護報酬は上方修正されましたが、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されることにより利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、提案営業の強化による新規のお客さまの獲得に加え既存のお客さまへの深耕開拓営業を推進しましたが、景気の低迷による影響が大きく、前連結会計年度に比べ7億3,112万円減少し、65億4,987万円（前期比10.0%減）となりました。

また、売上総利益は、売上高の減少や同業他社との競合による企業間競争、お客さまのコスト削減要請等の影響により、前連結会計年度に比べ1億2,702万円減少し、10億216万円（前期比11.2%減）となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度につきましては、原価に加えて販売管理費の削減も強化してまいりましたが、売上高の大幅な減少に伴い、固定的な要素の強い販売費及び一般管理費の負担は増加し、売上高営業利益率は1.4%、売上高経常利益率は0.9%、前連結会計年度を下回ることとなりました。その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億616万円減少し、2,774万円（前期比79.3%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ6,999万円減少し、3,811万円（前期比64.7%減）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純損益

当連結会計年度は、営業上の苦戦に加え平成21年6月に子会社の主要取引先である不動産関連企業が民事再生手続の開始決定を受けたことにより、当該関連損失として貸倒引当金繰入額等の損失を特別損失に2,318万円計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ366万円減少し、3,231万円の純利益（前期比10.2%減）、当期純損益は前連結会計年度に比べ1,040万円減少し、294万円の当期純損失（前期は745万円の利益）となりました。

( 3 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内容につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 4 ) 戦略的現状と見通し

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき新規の設備投資はありません。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	24,823	( )	12,592	37,416	397 (650)
駒込寮、駒込ケアセンター 介護事業部 (東京都豊島区)	介護サービス 全社	社員寮 事務所	53,072	301,621 (74.40)	19	354,713	4 (8)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エ ス・シー中部	本社(名古屋 市西区)	建物総合管理 サービス事業	事務所	8,298	10,992 (42.31)	628	19,918	108 (24)
日本船舶警備 (株)	本社(名古屋 市港区)	建物総合管理 サービス事業	事務所		( )	1,742	1,742	19 (16)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集  
発行価格 680円  
資本組入額 340円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	3	20			234	263	
所有株式数 (単元)		2,835	13	16,170			10,380	29,398	200
所有株式数 の割合(%)		9.64	0.04	55.00			35.32	100.00	

(注) 1 自己株式4,863株は、「個人その他」に4,800株及び「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	126	4.29
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	100	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.79
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
滝澤哲郎	東京都練馬区	61	2.07
計		1,796	61.09



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,935,000	29,350	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,350	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,800		4,800	0.0
計		4,800		4,800	0.0

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,863		4,863	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	14,675	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	510	550	458	405	391
最低(円)	260	410	250	174	260

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	300	305	373	358	391	383
最低(円)	290	280	305	332	340	279

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副会長		千葉春彦	昭和14年2月13日	平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成11年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月	宇都宮地方検察庁事務局長 最高検察庁総務課長 名古屋高等検察庁事務局長 最高検察庁事務局長 同庁退官 公証人就任 同 辞任 当社顧問 当社代表取締役副会長(現)	(注)3	600
代表取締役 社長		重安 宏	昭和18年1月5日生	平成4年1月  平成6年1月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)融資第2部部 長 当社出向監査室長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 株式会社リーガルロム総販売セン ター代表取締役社長 当社常務取締役社長室兼総務部担 当 当社常務取締役社長室兼総務部兼 教育部担当 当社常務取締役社長室長兼総務部 兼教育部担当 当社常務取締役社長室長兼総務部 担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	40,900
専務取締役	人材サービス 事業部兼大阪 支店兼仙台営 業所担当	長岡重英	昭和23年9月2日生	平成7年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年6月	株式会社サンシャインシティオ フィス営業部次長 株式会社サンシャインシティ直轄 事業部次長 当社常務取締役BC事業部兼介護事 業部担当 当社常務取締役BC事業部兼仙台営 業所担当 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼人材サービス事業部兼仙台営 業所担当 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼仙台営業所担当 当社常務取締役営業部兼人材サー ビス事業部兼仙台営業所担当 当社専務取締役人材サービス事業 部兼大阪支店兼仙台営業所担当 (現)	(注)3	
専務取締役	総務部兼関連 企業兼コンプ ライアンス担 当	芳賀敏晴	昭和24年11月21日生	昭和47年3月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年6月 平成6年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 中部総合ビル管理株式会社(現株 式会社アール・エス・シー中部) 取締役(現) 株式会社リーガルロム総販売セン ター取締役 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 当社常務取締役総務部担当 日本船舶警備株式会社取締役(現) 当社常務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当 当社専務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当(現)	(注)3	47,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ビルマネジメント事業部担当	金井宏夫	昭和28年1月3日生	平成53年5月 当社入社 平成5年12月 当社経営企画室副部長 平成9年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長 平成14年5月 株式会社アール・エス・シー中部取締役 平成17年5月 株式会社アール・エス・シー中部監査役 平成17年6月 取締役業務部長 平成18年5月 取締役ビルマネジメント事業部長兼教育管制課長 平成19年6月 常務取締役ビルマネジメント事業部担当(現)	(注)3	20,900
取締役相談役		前田宏	大正15年10月17日生	昭和63年3月 検事総長 平成2年5月 退官 弁護士登録 平成2年5月 当社取締役相談役(現) 平成17年6月 日本テレビ放送網株式会社社外取締役(現)	(注)3	4,500
取締役	ビルマネジメント事業部長	土屋利秋	昭和35年6月1日生	昭和61年9月 (株)エス・ビー・ケイ(当社子会社)入社 平成6年3月 総合ビル管理(株)(現(株)アール・エス・シー)との吸収合併により当社営業部次長 平成14年5月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役ビルマネジメント事業部長(現)	(注)3	2,700
取締役	総務部長	山崎淳	昭和37年6月21日生	昭和57年1月 当社入社 平成15年6月 当社社長室担当部長 平成16年7月 当社総務部長 平成19年5月 株式会社アール・エス・シー中部監査役(現) 平成19年6月 日本船舶警備株式会社監査役(現) 当社取締役総務部長(現)	(注)3	8,700
取締役	人材サービス事業部長	太田和孝	昭和38年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成15年5月 (株)アール・エス・シー中部監査役 平成16年7月 当社人材サービス事業部長 平成19年6月 当社取締役人材サービス事業部長(現)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		石山 厚	昭和25年2月21日生	平成9年12月 平成13年8月 平成16年7月 平成18年5月 平成22年6月	当社入社 当社BC事業部長 当社社長室長 当社経営企画部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1,000	
監査役		入沢 和雄	昭和26年9月10日生	平成10年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年6月	株式会社サンシャインシティ 企画室長 同社取締役企画調査室長 同社取締役管理部長(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		河野 一雄	昭和14年4月24日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	姫路少年刑務所長 沖縄刑務所長、横浜刑務所長、府中 刑務所長他歴任 福岡矯正管区管区長 大阪矯正管区管区長 財団法人矯正協会常務理事 有限会社矯正弘済会代表取締役 同社専務取締役 同社専務取締役辞任 当社監査役(現)	(注)6	700	
計								131,200

(注)1 取締役 前田 宏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 入沢 和雄 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役 河野 一雄 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として石原 頼仁を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石原 頼仁	昭和24年2月21日生	平成12年6月 平成18年6月 平成19年10月	株式会社サンシャインシティ 管理部長 株式会社サンシャインシティ 取締役管理部長 株式会社サンシャインシティ 取締役経理部長(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに「当社と関係する全ての人の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくことが経営上もっとも重要な課題の一つと考えております。

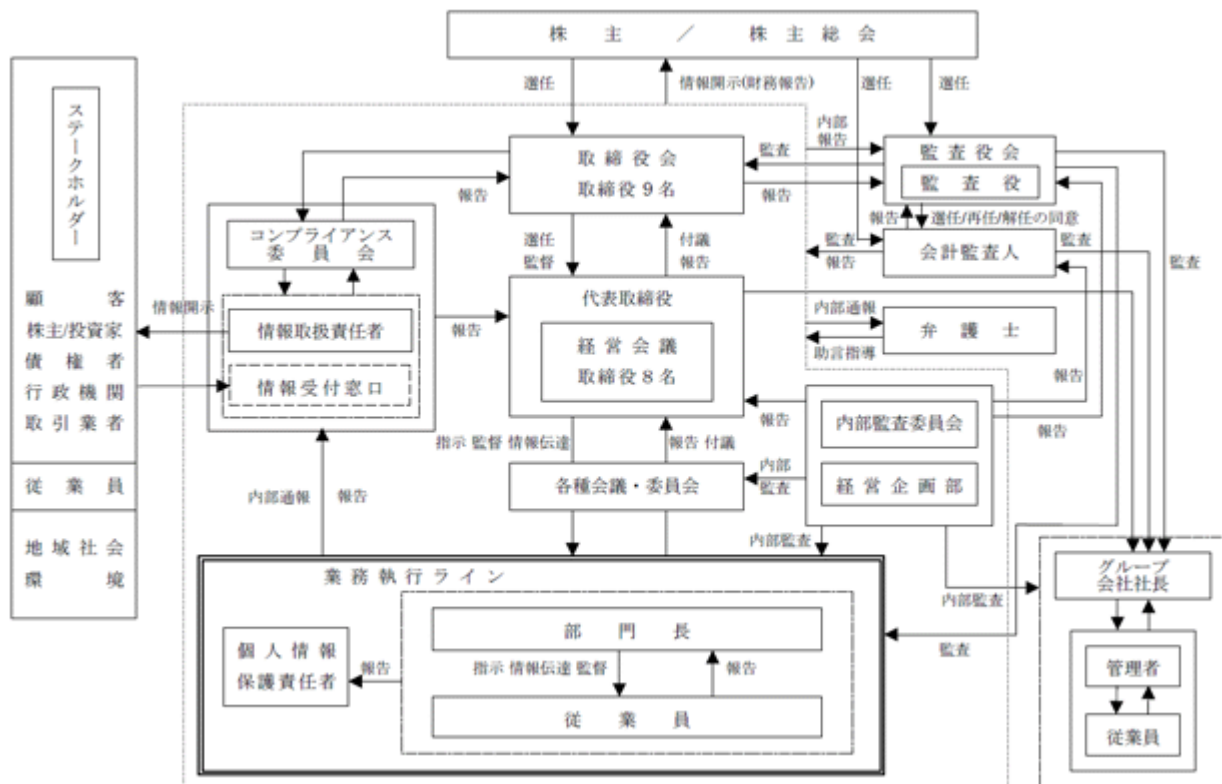
その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ確かな情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

#### 企業統治の体制

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、3名の監査役のうち社外監査役が2名の構成となっております。取締役会は取締役9名で構成され、うち1名は社外取締役であります。  
常勤監査役は、取締役会・経営会議・監査役会には全て出席し、さらに社内の重要会議にも参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。  
また、社長直属の「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査の結果を全て監査役宛に報告しており、監査役制度の充実を図っております。
- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。監査役会は年4回の定例監査役会を開催し、また必要に応じ臨時監査役会を開催しております。
- c. 会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。会計監査の実施につきましては、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備してまいりました。また、監査法人の選任に関しましては、監査体制や監査費用等に関し、他の監査法人との比較検討を行うことにより適切な判断を行ってまいります。
- d. 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- e. 当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。
- f. 当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- g. 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。
- h. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。
- i. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- j. 当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- k. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置しております。

## 1. 会社の内部統制の関係図



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する経営企画部内部監査課は3名で構成し、本社組織並びに支店・営業所及び事業所に加え、子会社2社への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス（法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守）に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため経営企画部内部監査課を事務局とし、監査役会及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、支店・営業所・事業所及び子会社の監査は、経営企画部内部監査課が実施し、本社組織等を対象とした社内監査は、社外機関による研修の修了者を内部監査人として活用し、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、経営企画部内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに監査役会に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ経営会議及び取締役会に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、半年に1回会合を開催し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査には、内部統制に関する監査項目を設定し、内部統制の実効性確認を実施している他、内部統制部門が実施した内部統制評価結果は、内部監査委員会、会計監査人に報告し、それぞれの監査に活用しています。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役前田宏氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役前田宏氏は、社外取締役であり、株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。

社外取締役前田宏氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役入沢和雄氏（平成22年6月29日開催の定時株主総会にて就任）及び河野一雄氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役入沢和雄氏は、当社が関連会社となる株式会社サンシャインシティの取締役管理部長として専門的知識・経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役河野一雄氏は、幅広い知識と高い見識・経験等を踏まえた独立的な経営監視からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名に加え監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。



当該社外監査役は、半年に1回開催する内部監査部門、監査役会及び会計監査人の会合に出席し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査委員会に出席し、内部統制部門が報告する内部統制評価結果を監査に活用しています。

#### 役員報酬の内容

##### ア．取締役及び監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	75,657	61,076			14,581	9
監査役 （社外監査役を除く）	4,845	4,845				1
社外役員	8,354	6,804			1,550	4

イ．使用人兼務役員に対する使用人給与相当額  
重要性がないため記載しておりません。

##### ウ．役員報酬の額の決定に関する方針

役員報酬等の額は、平成8年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まれない。）と決議いただいております。

#### 株式の保有状況

##### ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 62,990千円

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)テーオーシー	65,000	23,010	中長期の安定的な資本政策のため
宝印刷(株)	18,000	13,500	〃
(株)協和日成	80,000	26,480	〃

##### ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		22,681	900		（注）
上記以外の株式		43,807	955		10,148

（注）非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。  
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：吉川正幸、並木健治

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士3名、その他12名

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、当社は取締役の選任決議はについて累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

## (2)【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,916	1,175,419
売掛金	800,666	700,006
有価証券	25,271	16,761
原材料及び貯蔵品	5,178	4,777
繰延税金資産	39,064	32,024
その他	46,592	26,250
貸倒引当金	2,431	2,009
流動資産合計	2,364,259	1,953,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,355	369,459
減価償却累計額	217,183	222,168
建物及び構築物（純額）	143,171	147,291
土地	364,693	364,693
その他	83,701	77,482
減価償却累計額	59,997	57,614
その他（純額）	23,704	19,867
有形固定資産合計	531,569	531,852
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	160,122	147,998
ソフトウェア仮勘定	10,400	-
電話加入権	7,123	7,123
のれん	2,441	1,606
無形固定資産合計	227,209	203,849
投資その他の資産		
投資有価証券	345,371	345,397
長期預金	-	52,400
差入保証金	62,977	62,859
保険積立金	149,620	161,807
繰延税金資産	181,527	188,362
長期貸付金	2,177	1,958
破産更生債権等	-	20,531
その他	7,926	7,064
貸倒引当金	2,625	22,690
投資その他の資産合計	746,975	817,692
固定資産合計	1,505,754	1,553,394
資産合計	3,870,013	3,506,624

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,576	109,144
短期借入金	1 307,786	1 115,000
1年内返済予定の長期借入金	1 283,828	1 505,698
1年内償還予定の社債	133,200	133,400
未払費用	341,067	307,899
未払法人税等	23,758	26,839
未払消費税等	62,135	22,580
賞与引当金	69,020	58,810
その他	86,345	90,486
流動負債合計	1,430,718	1,369,859
固定負債		
社債	100,000	49,900
長期借入金	1 507,038	1 225,555
退職給付引当金	424,039	460,106
長期未払金	7,022	3,534
役員退職慰労引当金	142,700	143,532
固定負債合計	1,180,800	882,628
負債合計	2,611,518	2,252,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	738,716	721,093
自己株式	1,729	1,729
株主資本合計	1,289,225	1,271,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,730	17,464
評価・換算差額等合計	30,730	17,464
純資産合計	1,258,494	1,254,136
負債純資産合計	3,870,013	3,506,624

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,280,999	6,549,877
売上原価	6,151,806	5,547,713
売上総利益	1,129,192	1,002,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,879	98,160
給料手当及び賞与	398,145	390,299
法定福利及び厚生費	67,560	69,781
賞与引当金繰入額	21,113	17,044
退職給付費用	16,883	16,741
役員退職慰労引当金繰入額	17,731	17,725
旅費及び交通費	40,424	34,943
消耗品費	16,417	12,023
保険料	33,354	34,230
広告宣伝費	6,332	6,357
賃借料	71,198	73,698
のれん償却額	835	835
その他	203,401	202,573
販売費及び一般管理費合計	995,280	974,416
営業利益	133,912	27,747
営業外収益		
受取利息	9,022	5,688
受取配当金	3,852	3,407
不動産賃貸料	3,044	3,061
為替差益	-	425
有価証券評価益	-	11,954
助成金収入	-	4,671
雑収入	12,645	5,978
営業外収益合計	28,564	35,186
営業外費用		
支払利息	18,576	19,055
社債利息	2,942	2,363
社債発行費	-	2,529
有価証券評価損	31,430	-
雑損失	1,418	867
営業外費用合計	54,368	24,815
経常利益	108,109	38,118

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	355	-
投資有価証券償還益	1,032	-
移転補償金	-	34,028
受取保険金	-	12,500
特別利益合計	1,387	46,528
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,874	202
投資有価証券評価損	68,034	8,598
貸倒引当金繰入額	-	20,182
事務所移転費用	-	19,699
投資有価証券償還損	3,603	3,648
特別損失合計	73,512	52,330
税金等調整前当期純利益	35,983	32,317
法人税、住民税及び事業税	45,558	38,235
法人税等調整額	17,032	2,969
法人税等合計	28,525	35,265
当期純利益又は当期純損失( )	7,457	2,948

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	745,952	738,716
当期変動額		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益又は当期純損失( )	7,457	2,948
当期変動額合計	7,235	17,623
当期末残高	738,716	721,093
<b>自己株式</b>		
前期末残高	554	1,729
当期変動額		
自己株式の取得	1,174	-
当期変動額合計	1,174	-
当期末残高	1,729	1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,297,635	1,289,225
当期変動額		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益又は当期純損失( )	7,457	2,948
自己株式の取得	1,174	-
当期変動額合計	8,410	17,623
当期末残高	1,289,225	1,271,601



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,724	30,730
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,994	13,265
<b>当期変動額合計</b>	5,994	13,265
<b>当期末残高</b>	30,730	17,464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,724	30,730
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,994	13,265
<b>当期変動額合計</b>	5,994	13,265
<b>当期末残高</b>	30,730	17,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,260,911	1,258,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,457	2,948
自己株式の取得	1,174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,994	13,265
<b>当期変動額合計</b>	2,416	4,358
<b>当期末残高</b>	1,258,494	1,254,136

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,983	32,317
減価償却費	40,595	59,975
のれん償却額	835	835
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,165	36,066
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,786	831
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,093	10,210
貸倒引当金の増減額（ は減少）	138	19,642
受取利息及び受取配当金	12,874	9,095
受取保険金	-	12,500
支払利息	21,519	21,418
社債発行費	-	2,529
為替差損益（ は益）	-	425
有価証券評価損益（ は益）	31,430	11,954
投資有価証券評価損益（ は益）	68,034	8,598
投資有価証券償還損益（ は益）	1,032	3,648
有形固定資産売却損益（ は益）	355	-
有形固定資産除却損	108	202
移転補償金	-	34,028
売上債権の増減額（ は増加）	56,242	100,660
たな卸資産の増減額（ は増加）	678	401
仕入債務の増減額（ は減少）	21,046	14,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,381	39,554
その他	35,266	32,594
小計	154,441	122,334
利息及び配当金の受取額	12,799	9,556
利息の支払額	22,127	20,902
移転補償金の受取額	-	34,028
法人税等の支払額	90,470	38,186
法人税等の還付額	-	5,012
保険金の受取額	-	12,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,643	124,343

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	425,037	551,131
定期預金の払戻による収入	406,395	525,037
有価証券の償還による収入	30,026	6,890
有形固定資産の取得による支出	18,368	33,286
有形固定資産の売却による収入	799	-
ソフトウェアの取得による支出	81,200	19,294
投資有価証券の取得による支出	23,272	-
投資有価証券の売却による収入	193	-
貸付けによる支出	14,365	6,645
貸付金の回収による収入	14,416	7,137
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	12,130	1,776
差入保証金の回収による収入	-	1,893
その他	10,756	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,299	67,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105,926	192,786
長期借入れによる収入	295,000	259,750
長期借入金の返済による支出	228,559	319,363
社債の発行による収入	-	97,470
社債の償還による支出	33,400	149,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,488	3,488
自己株式の取得による支出	1,174	-
配当金の支払額	14,801	14,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,501	322,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,845	266,087
現金及び現金同等物の期首残高	882,449	943,295
現金及び現金同等物の期末残高	943,295	677,208

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,421千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
定期預金 214,246千円	定期預金 214,246千円
建物 107,692	建物 101,544
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 118,247	投資有価証券 126,919
計 813,369千円	計 815,893千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 109,450千円	短期借入金 85,000千円
1年内返済予定長期借入金 119,508	1年内返済予定長期借入金 326,738
長期借入金 237,238	長期借入金 1,875
計 466,196千円	計 413,613千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具 92千円	車両 116千円
車両 15	工具器具 85
事務所増床に係る 撤去費用 1,766	計 202千円
計 1,874千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,350	3,513		4,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863			4,863

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成22年3月31日
現金及び預金勘定 1,449,916千円	現金及び預金勘定 1,175,419千円
有価証券勘定 25,271千円	有価証券勘定 16,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金 525,037千円	預入期間が3か月を超える定期預金 498,731千円
株式及び償還期間が3か月を超える債券 6,856千円	株式及び償還期間が3か月を超える債券 16,240千円
現金及び現金同等物 943,295千円	現金及び現金同等物 677,208千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,628</td> <td>7,415</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,658</td> <td>5,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,286</td> <td>13,073</td> <td>5,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,628	7,415	5,213	ソフトウェア	5,658	5,658		合計	18,286	13,073	5,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,628</td> <td>9,778</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,628	9,778	2,849
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	12,628	7,415	5,213																						
ソフトウェア	5,658	5,658																							
合計	18,286	13,073	5,213																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	12,628	9,778	2,849																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 2,363千円	1年以内 1,770千円																								
1年超 2,849	1年超 1,079																								
合計 5,213千円	合計 2,849千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 2,620千円	支払リース料 2,363千円																								
減価償却費相当額 2,620千円	減価償却費相当額 2,363千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する取組方針

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備計画及び運転資金の需要計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、余剰資金の運用及び後述するリスクを回避するために安全性の高いと判断したものを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、従業員に対する長期貸付を行っており、従業員の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係る長期未払金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年10月であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は余剰資金の運用を目的とした複合金融商品及び借入金の支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に従い、担当の部門において取引先の状況を定期的にモニタリングをし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、長期貸付金については貸付金規程に基づき担当部門において個別相手先ごとの期日及び残高管理をしております。

#### 市場リスク（金利変動リスク等）の管理

当社は、借入金の一部について支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

#### 金融商品の時価等に関する実行についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,175,419	1,175,419	
(2) 売掛金	700,006	700,006	
(3) 有価証券及び投資有価証券	338,957	338,957	
(4) 長期預金	52,400	52,405	5
(5) 長期貸付金	1,958	2,083	125
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	20,531 20,531		
<b>資産計</b>	<b>2,268,742</b>	<b>2,268,872</b>	<b>130</b>
(1) 買掛金	109,144	109,144	
(2) 短期借入金	115,000	115,000	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	505,698	505,698	
(4) 一年内償還予定の社債	133,400	133,400	
(5) 社債	49,900	49,644	255
(6) 長期借入金	225,555	220,947	4,607
(7) 長期未払金	3,534	3,478	56
<b>負債計</b>	<b>1,142,231</b>	<b>1,137,312</b>	<b>4,918</b>

( ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)

### 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金、(6) 破産更生債権等

長期貸付金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金

社債の時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値で算定しております。また、長期借入金及び長期未払金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,681
MMF	520
差入保証金	62,859
合計	86,061

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、「差入保証金」についても同様に時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」及び連結貸借対照表計上額との「差額」について記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,175,419			
売掛金	700,006			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(債券)	20,000	191,000		50,000
長期預金		52,400		
長期貸付金		948	1,009	
合計	1,895,426	244,348	1,009	50,000

4. 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期未払金		3,534		

社債及び長期借入金については連結附属明細表「社債明細」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,916	53,014	10,098
債券	8,000	8,163	163
その他	14,140	14,360	220
小計	65,056	75,537	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76,830	52,873	23,957
債券	207,784	191,018	16,765
その他	10,780	7,117	3,663
小計	295,395	251,008	44,386
合計	360,451	326,546	33,905

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,034千円を計上しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	18,415
債券	3,000
非上場株式	22,681
合計	44,096



## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	10,000	201,000	13,000	50,000
合計	10,000	201,000	13,000	50,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## (1) その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,095	21,838	11,256
債券	159,610	152,496	7,114
その他	16,201	14,140	2,061
小計	208,906	188,475	20,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,702	92,309	18,606
債券	47,241	59,935	12,693
その他	9,106	10,780	1,674
小計	130,050	163,024	32,973
合計	338,957	351,499	12,542

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額22,681千円)及びMMF(連結貸借対照表計上額520千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,598千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、また他社株式転換社債等のデリバティブを組んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      金利スワップ ヘッジ対象                      借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、複合金融商品は、対象株式の時価等の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「(1)時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」「(1)其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	350,040	67,080	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>子会社1社は、中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>子会社1社は、中小企業退職金共済制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">484,387 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">430,858</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">424,039</td> </tr> </table>	退職給付債務	484,387 千円	年金資産	53,528	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	430,858	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	6,819	<hr/>		退職給付引当金	424,039	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">529,919 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">498,388</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">460,106</td> </tr> </table>	退職給付債務	529,919 千円	年金資産	31,531	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	498,388	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	38,281	<hr/>		退職給付引当金	460,106
退職給付債務	484,387 千円																																
年金資産	53,528																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	430,858																																
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	6,819																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	424,039																																
退職給付債務	529,919 千円																																
年金資産	31,531																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	498,388																																
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	38,281																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	460,106																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,156 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,918</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	51,156 千円	利息費用	10,816	期待運用収益	558	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	6,503	<hr/>		退職給付費用	67,918	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,306 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,610</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,763</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	53,306 千円	利息費用	10,610	期待運用収益	329	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	2,175	<hr/>		退職給付費用	65,763				
勤務費用	51,156 千円																																
利息費用	10,816																																
期待運用収益	558																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	6,503																																
<hr/>																																	
退職給付費用	67,918																																
勤務費用	53,306 千円																																
利息費用	10,610																																
期待運用収益	329																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	2,175																																
<hr/>																																	
退職給付費用	65,763																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.80%	過去勤務債務の処理年数	6年	数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.30%	期待運用収益率	0.80%	過去勤務債務の処理年数	6年	数理計算上の差異の処理年数	6年																
割引率	2.25%																																
期待運用収益率	0.80%																																
過去勤務債務の処理年数	6年																																
数理計算上の差異の処理年数	6年																																
割引率	1.30%																																
期待運用収益率	0.80%																																
過去勤務債務の処理年数	6年																																
数理計算上の差異の処理年数	6年																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,541</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">6,133</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,789</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,064</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,985</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">220,592</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.3</td></tr> </table>	賞与引当金	28,084千円	未払事業税	4,327	退職給付引当金	172,541	会員権等評価損	6,133	株式評価損	24,789	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	58,064	その他有価証券評価差額金	13,796	その他	6,360	<hr/>		繰延税金資産小計	351,861	評価性引当額	130,876	<hr/>		繰延税金資産合計	220,985	未収還付事業税	392	<hr/>		繰延税金負債合計	392	<hr/>		繰延税金資産の純額	220,592	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2	住民税均等割等	6.2	評価性引当金	12.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,930千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,217</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,003</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,006</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">367,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,712</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,387</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">109.1</td></tr> </table>	賞与引当金	23,930千円	未払事業税	4,071	退職給付引当金	187,217	会員権等評価損	6,242	株式評価損	22,003	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	58,403	その他有価証券評価差額金	7,106	繰越欠損金	11,006	貸倒引当金	4,106	その他	5,050	<hr/>		繰延税金資産小計	367,099	評価性引当額	146,712	<hr/>		繰延税金資産合計	220,387	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	住民税均等割等	7.1	評価性引当金	42.9	その他	3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.1
賞与引当金	28,084千円																																																																																																						
未払事業税	4,327																																																																																																						
退職給付引当金	172,541																																																																																																						
会員権等評価損	6,133																																																																																																						
株式評価損	24,789																																																																																																						
減損損失	37,762																																																																																																						
役員退職慰労引当金	58,064																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,796																																																																																																						
その他	6,360																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	351,861																																																																																																						
評価性引当額	130,876																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	220,985																																																																																																						
未収還付事業税	392																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	392																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	220,592																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2																																																																																																						
住民税均等割等	6.2																																																																																																						
評価性引当金	12.6																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																																																																																																						
賞与引当金	23,930千円																																																																																																						
未払事業税	4,071																																																																																																						
退職給付引当金	187,217																																																																																																						
会員権等評価損	6,242																																																																																																						
株式評価損	22,003																																																																																																						
減損損失	37,762																																																																																																						
役員退職慰労引当金	58,403																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,106																																																																																																						
繰越欠損金	11,006																																																																																																						
貸倒引当金	4,106																																																																																																						
その他	5,050																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	367,099																																																																																																						
評価性引当額	146,712																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	220,387																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4																																																																																																						
住民税均等割等	7.1																																																																																																						
評価性引当金	42.9																																																																																																						
その他	3.1																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.1																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999		7,280,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999		7,280,999
営業費用	4,764,970	1,843,922	130,445	6,739,337	407,748	7,147,086
営業利益	410,839	123,564	7,257	541,661	(407,748)	133,912
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,295,654	320,496	58,938	1,675,089	2,194,923	3,870,013
減価償却費	21,712	6,443	1,787	29,943	10,651	40,595
資本的支出	48,161	16,927	1,880	66,970	32,915	99,885

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,748千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,194,923千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877		6,549,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877		6,549,877
営業費用	4,631,551	1,376,618	126,471	6,134,646	387,488	6,522,129
営業利益	330,148	76,366	8,716	415,230	(387,488)	27,747
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,204,907	267,031	55,536	1,527,475	1,979,148	3,506,624
減価償却費	30,819	8,765	2,219	41,804	18,171	59,975
資本的支出	26,957	7,473	1,067	35,498	17,082	52,580

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、387,488千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,979,148千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	835,898	売掛金	83,372
						事務所の賃借 役員の兼任	本社事務所の 賃借	54,373	敷金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	838,942	売掛金	84,165
						事務所の賃借 役員の兼任	本社事務所の 賃借	59,693	敷金	44,617
							本社事務所の 移転補償金	34,028		

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。



## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	サンシャイ ンピーエス (株)	東京都 豊島区	40,000	建設工事・ ビルメンテ ナンス事業		工事委託	修繕工事等	148,557	売掛金	58,416

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円 77銭	1株当たり純資産額	427円 28銭
1株当たり当期純利益	2円 54銭	1株当たり当期純損失	1円 00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,258,494	1,254,136
普通株式に係る純資産額(千円)	1,258,494	1,254,136
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,457	2,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,457	2,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,380	2,935,137

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結子会社の株式会社アール・エス・シー中部の主要取引先である株式会社セントラル・ホームズは平成21年6月9日、名古屋地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立を行い、受理され、同年6月18日開始決定がありました。</p> <p>なお、株式会社アール・エス・シー中部の平成21年6月9日現在の会社に対する債権等は、売上債権19,889千円(平成21年3月期発生分39千円、平成22年3月期発生分19,849千円)、投資有価証券3,000千円(平成21年3月期取得分)の合計22,889千円あり、これらについて、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>また、上記債権等につきましては平成22年3月期第1四半期において回収不能額を適切に見積り、貸倒引当金計上等の必要な会計処理を行う予定としております。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アール・エス・シー	第4回 無担保社債	平成18年3月24日	100,000	100,000 (100,000)	1.46	無担保	平成23年3月24日
(株)アール・エス・シー	第5回 無担保社債	平成18年7月31日	100,000		0.52 (変動)	無担保	平成21年7月31日
(株)アール・エス・シー	第6回 無担保社債	平成18年12月29日	33,200		0.70 (変動)	無担保	平成21年12月29日
(株)アール・エス・シー	第7回 無担保社債	平成21年7月31日		83,300 (33,400)	0.85	無担保	平成24年7月31日
合計			233,200	183,300 (133,400)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,400	33,400	16,500		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,786	115,000	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	283,828	505,698	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	507,038	225,555	1.93	平成23年4月～ 平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,098,652	846,253		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,235	50,320		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,684,605	1,703,926	1,524,918	1,636,427
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	19,021	7,562	23,275	20,500
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	24,680	937	8,824	13,845
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	8.41	0.32	3.01	4.72

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,378	1,090,795
売掛金	751,461	661,818
原材料及び貯蔵品	5,178	3,437
前払費用	30,986	14,864
繰延税金資産	36,521	31,655
未収入金	1,014	2,947
その他	2,935	3,972
貸倒引当金	2,366	1,950
流動資産合計	2,200,109	1,807,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,639	349,743
減価償却累計額	206,223	210,760
建物(純額)	134,415	138,982
構築物	540	540
減価償却累計額	524	529
構築物(純額)	16	10
機械及び装置	3,395	2,410
減価償却累計額	2,674	2,361
機械及び装置(純額)	721	48
車両運搬具	1,180	-
減価償却累計額	1,145	-
車両運搬具(純額)	35	-
工具、器具及び備品	44,422	40,963
減価償却累計額	29,669	27,015
工具、器具及び備品(純額)	14,752	13,947
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	503,641	506,690
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	160,122	147,998
ソフトウェア仮勘定	10,400	-
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	223,972	201,448
投資その他の資産		
投資有価証券	298,208	312,200
関係会社株式	35,610	35,610
出資金	750	500

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,177	1,958
破産更生債権等	465	349
長期前払費用	488	342
繰延税金資産	179,684	188,362
差入保証金	2 61,140	2 61,488
保険積立金	60,697	64,234
会員権	5,300	5,300
長期預金	-	50,000
貸倒引当金	2,625	2,508
投資その他の資産合計	641,897	717,838
固定資産合計	1,369,511	1,425,977
資産合計	3,569,621	3,233,518
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	119,098	106,730
短期借入金	1 300,336	1 112,000
1年内返済予定の長期借入金	1 281,320	1 499,960
1年内償還予定の社債	133,200	133,400
未払金	18,742	23,458
未払費用	314,131	280,808
未払法人税等	22,638	22,556
未払消費税等	55,813	17,217
前受金	745	1,357
預り金	56,152	55,735
賞与引当金	66,760	57,650
その他	5,202	4,599
流動負債合計	1,374,140	1,315,474
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	49,900
長期借入金	1 505,800	223,680
長期未払金	7,022	3,534
退職給付引当金	423,630	459,687
役員退職慰労引当金	127,663	127,252
固定負債合計	1,164,116	864,053
負債合計	2,538,257	2,179,527

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	90,477	102,970
利益剰余金合計	506,957	519,450
自己株式	1,729	1,729
株主資本合計	1,057,465	1,069,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,101	15,968
評価・換算差額等合計	26,101	15,968
純資産合計	1,031,363	1,053,990
負債純資産合計	3,569,621	3,233,518

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,832,611	6,131,924
売上原価	5,789,089	5,195,567
売上総利益	1,043,521	936,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,630	72,725
給料及び手当	325,447	309,288
法定福利費	53,218	54,608
賞与	46,127	47,352
賞与引当金繰入額	20,073	16,604
退職給付費用	16,735	16,356
役員退職慰労引当金繰入額	15,629	15,720
福利厚生費	7,013	7,223
通信費	17,806	15,415
旅費及び交通費	38,615	32,593
水道光熱費	5,110	4,566
事務用消耗品費	15,122	10,189
賃借料	68,156	71,088
保険料	32,713	33,651
広告宣伝費	6,322	6,343
交際費	18,276	12,079
減価償却費	33,479	53,321
貸倒引当金繰入額	1,790	201
その他	121,212	110,787
販売費及び一般管理費合計	915,482	890,117
営業利益	128,038	46,239
営業外収益		
受取利息	1,936	1,845
有価証券利息	1,843	1,434
受取配当金	2 6,840	2 5,957
不動産賃貸料	3,044	3,061
有価証券評価益	-	9,304
保険返戻金	2,461	-
雑収入	4,236	4,093
営業外収益合計	20,363	25,695



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,306	18,812
社債利息	2,942	2,363
社債発行費	-	2,529
有価証券評価損	24,638	-
雑損失	965	674
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,854</b>	<b>24,379</b>
経常利益	101,547	47,555
<b>特別利益</b>		
移転補償金	-	34,028
投資有価証券償還益	1,032	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,032</b>	<b>34,028</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,808	110
事務所移転費用	-	19,699
投資有価証券評価損	62,192	5,598
<b>特別損失合計</b>	<b>64,001</b>	<b>25,408</b>
税引前当期純利益	38,578	56,176
法人税、住民税及び事業税	43,006	32,819
法人税等調整額	18,992	3,812
<b>法人税等合計</b>	<b>24,014</b>	<b>29,007</b>
当期純利益	14,564	27,168

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		3,789,004			3,378,071		
2 賞与		103,961			106,908		
3 賞与引当金繰入額		46,687			41,046		
4 退職給付費用		48,919			46,502		
5 その他		434,165	4,422,737	76.4	430,392	4,002,921	77.0
経費							
1 外注費		982,213			883,582		
2 旅費交通費		198,267			180,232		
3 その他		185,870	1,366,351	23.6	128,831	1,192,646	23.0
売上原価			5,789,089	100.0		5,195,567	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	90,606	90,477
当期変動額		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益	14,564	27,168
当期変動額合計	128	12,493
当期末残高	90,477	102,970

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	507,086	506,957
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益	14,564	27,168
当期変動額合計	128	12,493
当期末残高	506,957	519,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	554	1,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,174	-
当期変動額合計	1,174	-
当期末残高	1,729	1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,058,769	1,057,465
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,693	14,675
当期純利益	14,564	27,168
自己株式の取得	1,174	-
当期変動額合計	1,303	12,493
当期末残高	1,057,465	1,069,958
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,238	26,101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,137	10,133
当期変動額合計	8,137	10,133
当期末残高	26,101	15,968
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,238	26,101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,137	10,133
当期変動額合計	8,137	10,133
当期末残高	26,101	15,968

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,024,530	1,031,363
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,693	14,675
<b>当期純利益</b>	14,564	27,168
自己株式の取得	1,174	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	8,137	10,133
<b>当期変動額合計</b>	6,833	22,626
<b>当期末残高</b>	1,031,363	1,053,990

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) なお、組込デリバティブを区分し て測定できない複合金融商品につ いては全体を時価評価し、評価差 額を営業外損益に計上してありま す。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更に伴う損益への影響はあり ません。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法の規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってありま す。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用処理をしておりま す。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額の当期負担分を 計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前事業年度319千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険返戻金」(当事業年度385千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
定期預金 155,746千円	定期預金 155,746千円
建物 107,692	建物 101,544
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 118,247	投資有価証券 126,919
計 754,869千円	計 757,393千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 102,000千円	短期借入金 82,000千円
1年内返済予定長期借入金 117,000	1年内返済予定長期借入金 321,000
長期借入金 236,000	計 403,000千円
計 455,000千円	
2 関係会社に対する資産	2 関係会社に対する資産
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 83,372千円	売掛金 84,165千円
差入保証金敷金 44,617千円	差入保証金敷金 44,617千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 42千円	工具器具及び備品 85千円
事務所増床に係る 撤去費用 1,766	車両運搬具 24
計 1,808千円	計 110千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 3,000千円	受取配当金 2,550千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	3,513		4,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863			4,863

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	12,628	7,415	5,213	工具器具 及び備品	12,628	9,778	2,849
ソフトウェア	5,658	5,658					
合計	18,286	13,073	5,213				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			2,363千円				1,770千円
			2,849				1,079
			合計 5,213千円				合計 2,849千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			2,620千円				2,363千円
			減価償却費相当額 2,620千円				減価償却費相当額 2,363千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額35,610千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,164千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,375</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,026</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,946</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">121,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,205</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,164千円	未払事業税	4,257	退職給付引当金	172,375	会員権等評価損	6,133	株式評価損	22,026	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	51,946	その他有価証券評価差額金	10,620	その他	5,912	繰延税金資産小計	338,199	評価性引当額	121,994	繰延税金資産合計	216,205	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	住民税均等割等	4.8	評価性引当金	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,458千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,046</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,518</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,778</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">121,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,018</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	23,458千円	未払事業税	3,702	退職給付引当金	187,046	会員権等評価損	6,242	株式評価損	20,518	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	51,778	その他有価証券評価差額金	6,497	その他	4,998	繰延税金資産小計	342,006	評価性引当額	121,987	繰延税金資産合計	220,018	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	住民税均等割等	3.4	評価性引当金	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6
賞与引当金	27,164千円																																																																																
未払事業税	4,257																																																																																
退職給付引当金	172,375																																																																																
会員権等評価損	6,133																																																																																
株式評価損	22,026																																																																																
減損損失	37,762																																																																																
役員退職慰労引当金	51,946																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,620																																																																																
その他	5,912																																																																																
繰延税金資産小計	338,199																																																																																
評価性引当額	121,994																																																																																
繰延税金資産合計	216,205																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0																																																																																
住民税均等割等	4.8																																																																																
評価性引当金	1.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2																																																																																
賞与引当金	23,458千円																																																																																
未払事業税	3,702																																																																																
退職給付引当金	187,046																																																																																
会員権等評価損	6,242																																																																																
株式評価損	20,518																																																																																
減損損失	37,762																																																																																
役員退職慰労引当金	51,778																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,497																																																																																
その他	4,998																																																																																
繰延税金資産小計	342,006																																																																																
評価性引当額	121,987																																																																																
繰延税金資産合計	220,018																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																
住民税均等割等	3.4																																																																																
評価性引当金	7.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0																																																																																
その他	2.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円 39銭	1株当たり純資産額	359円 09銭
1株当たり当期純利益	4円 96銭	1株当たり当期純利益	9円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,031,363	1,053,990
普通株式に係る純資産額(千円)	1,031,363	1,053,990
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	14,564	27,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,564	27,168
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,380	2,935,137

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和日成	80,000	26,480
(株)テーオーシー	65,000	23,010
(株)ティー・ビー・エム	1,000	14,000
宝印刷(株)	18,000	13,500
任天堂(株)	300	9,390
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,020	6,869
(株)ファミリーマート	2,299	6,839
日本電信電話(株)	1,500	5,910
野村ホールディングス(株)	8,000	5,512
(株)りそなホールディングス	4,400	5,200
その他9銘柄	21,511	9,477
計	216,030	126,189

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第4回三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	100,000	101,548
Kommuninvest Sverige Aktiebolag (為替連動型ユーロ円建債)	50,000	41,025
トリガー225連動デジタルクーポン債	50,000	20,290
MUF G株転換条項付デジタル利率型ユーロ円建債	20,272	10,752
合計	220,272	173,615

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJメロングローバルバランス	10,000	9,106
法務弘済会	0.50	3,290
計	10,000.50	12,396

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	340,639	29,263	20,159	349,743	210,760	11,374	138,982
構築物	540			540	529	5	10
機械及び装置	3,395		985	2,410	2,361	72	48
車両運搬具	1,180		1,180			10	
工具器具及び備品	44,422	2,189	5,648	40,963	27,015	2,178	13,947
土地	353,701			353,701			353,701
有形固定資産計	743,879	31,453	27,974	747,359	240,668	13,641	506,690
無形固定資産							
借地権	47,121			47,121			47,121
ソフトウェア	187,527	29,694	690	216,531	68,533	41,819	147,998
ソフトウェア仮勘定	10,400		10,400				
電話加入権	6,328			6,328			6,328
無形固定資産計	251,376	29,694	11,090	269,981	68,533	41,819	201,448
長期前払費用	780		59	720	377	145	342

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 事務所移転工事 27,034千円

ソフトウェア 新基幹システム機能拡張 29,552千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 事務所移転工事 20,159千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,991	320	733	119	4,459
賞与引当金	66,760	57,650	66,760		57,650
役員退職慰労引当金	127,663	15,720	16,131		127,252

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,400
預金の種類	
当座預金	301,352
普通預金	317,502
積立定期預金	255,231
定期預金	212,000
別段預金	1,307
小計	1,087,395
合計	1,090,795

## 2) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンシャインシティ	84,165
法務省	62,366
サンシャインピーエス(株)	58,416
(株)ダイワサービス	29,164
ジェイアール東日本ビルテック(株)	23,909
その他 (注)	403,796
合計	661,818

(注) 三菱地所ビルマネジメント(株) 他

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
751,461	6,433,780	6,523,423	661,818	90.79	40.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
警備員他制服	1,842
清掃資材	616
その他	978
合計	3,437

## (b) 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セントラルビルメンテナンス	10,544
(株)小川建設	9,378
(株)協美社	9,304
(株)アール・エス・シー中部	7,184
(株)スリーピー	6,867
その他 (注)	63,451
合計	106,730

(注) キョウワプロテック(株) 他

## 2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	52,000
(株)りそな銀行	30,000
(株)みずほ銀行	20,000
(株)三井住友銀行	10,000
合計	112,000

## 3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	236,000
(株)みずほ銀行	96,400
(株)東京都民銀行	78,800
(株)三井住友銀行	75,160
三菱UFJ信託銀行(株)	13,600
合計	499,960

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給料・賃金手当等	236,829
未払社会保険料等	40,451
その他	3,526
合計	280,808

5) 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	100,000
第7回無担保社債	83,300
合計	183,300

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	77,480
(株)東京都民銀行	73,000
(株)みずほ銀行	67,200
三菱UFJ信託銀行(株)	6,000
合計	223,680

7) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	525,214
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	38,281
年金資産	27,245
合計	459,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html">http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第39期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第40期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第2四半期 (第40期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第3四半期 (第40期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社アール・エス・シー中部の主要取引先である株式会社セントラルホームズは平成21年6月9日、名古屋地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立を行い、受理され、同年6月18日開始決定があり、同社に対する債権等について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。